

# 日本歯科新聞

2019年(令和元年)  
5月7日

<発行所>  
日本歯科新聞社

〒101-0061  
東京都千代田区神田三崎町2-15-2  
電話 03 (3234) 2475  
FAX 03 (3234) 2477  
厚生労働省記者クラブ加盟社  
年間購読料19,440円(送料込)  
(本誌13,000円+税)  
月4回、火曜日発行  
郵便口座番号 00120-5-130369

本紙のサイトとメールアドレス  
www.dentalnews.co.jp  
jdn@dentalnews.co.jp

長く長い歴史から生まれた秘伝の芸術  
ベルンナ織造  
歴史と文化



5月2日(火)～6月30日(日)  
歯ART美術館  
http://ha-art.com/  
U 稲田精製研製株式会社

## RUBY

バイトワックス (Bayer社)



プレートパライズワックス

### 70 YEARS

株式会社 ルビー

SNSでも 情報発信中!

@shikashinbun

fb.me/dentalnewspress

日本歯科新聞社

## 口腔がん検診

# 「政策的な介入が必要」

## 国民歯科問題議員連盟で日歯の堀会長



歯科議連の講演の様子

口腔がん検診の全国展開を視野に入れた政治的・政策的な介入が必要。日本歯科医師会の堀憲郎会長が、わが国の口腔がんの現状と対策についてを議題として、4月24日に自民党本部で開かれた国民歯科問題議員連盟(日歯科議連)尾辻秀久会長で述べたもの。さらに、議連で講演した東京歯科大学の柴原孝彦教授と東京都江戸川区歯科医師会の齋藤祐一会長は、「口腔がんの国民への周知」「歯科診療所で口腔粘膜に目を向けられる、保険点数の検討」「口腔粘膜のカルテへの記載義務付け・報酬」などを議員や国に対して要望した。



堀会長

を中心に口腔がんの現状について周知するために歯科議連を開催したと主旨を説明。議題については、厚労省からの説明の後、柴原教授と齋藤会長が、口腔がんの罹患率や死亡数が増えている現状、早期発見・早期治療の重要性、江戸川区で行っている口腔がん検診や、紹介医療機関との連携システムなどについて紹介した。



柴原教授



齋藤会長

められた堀会長は、口腔がんが日本で右肩上がりに増えていること、加えており、進行したがんは、再建手術等によって社会復帰も難しいとの認識を示した。対策については、「早期発見のためのかかりつけ歯科医への定期受診の

推進」「口腔がん検診の制度化」推進が必要との考えを述べ、全国展開を視野に入れた政治的・政策的な取り組みが必要だと考えていると話した。

また、口腔がんが疑われた場合、診療所から二次医療機関等に紹介するシステムについても、全国的に普及させるためには、歯科医師会や地域だけではなく、政策的な力が必要と訴えた。

また、口腔がんが疑われた場合、診療所から二次医療機関等に紹介するシステムについても、全国的に普及させるためには、歯科医師会や地域だけではなく、政策的な力が必要と訴えた。